

# 財政のあらまし

—令和6年度上半期の財政状況—

令和6年11月

杉 並 区

## はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回(5月・11月)公表しています。

今回は、令和6年度上半期(令和6年4月1日～9月30日)の財政運営の状況及び令和5年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

## 目 次

第1	令和6年度上半期の財政運営の概要	1
1	令和6年度当初予算編成について	1
2	令和6年度上半期の予算規模について	2
3	令和6年度上半期の補正予算について	2
4	令和6年度上半期の予算執行状況について	10
	(1) 一般会計	11
	(2) 国民健康保険事業会計	12
	(3) 介護保険事業会計	13
	(4) 後期高齢者医療事業会計	14
5	区民税の負担状況について	15
第2	公有財産と借入金	16
1	公有財産等の現在高	16
2	基金の現在高と運用状況	17
3	特別区債の現在高	19
4	一時借入金の状況	19
第3	令和5年度決算の概要について	20
1	実質収支	20
2	各会計歳入歳出決算額	21
	(1) 一般会計	21
	(2) 国民健康保険事業会計	25
	(3) 介護保険事業会計	26
	(4) 後期高齢者医療事業会計	27
	用語の解説	28

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。  
そのため、合計が合わない場合があります。

# 第1 令和6年度上半期の財政運営の概要

## 1 令和6年度当初予算編成について

### 【当初予算の基本的な考え方】

#### (1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和6年度（2024年度）の経済見通しについて、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されることから、実質GDP成長率1.3%程度、名目GDP成長率3.0%程度の上昇率が見込まれるとしています。
- ◆ ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。
- ◆ こうした状況下において区財政は、歳出面においては、建設業週休二日制の本格導入や円安による輸入資材価格の高値の影響などによる工事費の増に加え、人件費やデジタル化推進関連経費や区立施設の更新経費などが増加しており、財政規模は年々増加傾向であること、歳入面においては、特別区税の堅調な伸びは見たものの、国の定額減税の影響により一部減収を見込むとともに、その補填として国から交付される地方特例交付金を確実に見込みました。一方で、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響による大きな減収は継続しており、決して楽観視できる状況ではないと考えなければなりません。

#### (2) 予算編成の基本的考え方

- ◆ 新年度は1年前倒しで改定した総合計画を踏まえた新たな実行計画のスタートとなる年度となります。そのため、総合計画に掲げた目標の達成に向け、計画事業ごとに、必要な予算を確実に計上しています。
- ◆ 児童虐待対策の強化と児童相談所設置に向けた取組、中小企業者向け融資の返済支援、重層的・包括的な支援体制の強化など、区民のいのちと暮らしを守りぬぐために必要な予算措置を行いました。特に、防災・減災対策については、能登半島地震の発災を踏まえ、首都直下地震への備えを加速化させることに加え、水害対策としてグリーンインフラ等による雨水流出対策を強化する予算を計上しています。
- ◆ 今後も不透明な社会経済状況の中であって、足元の行政需要にこたえつつ、新たな行政需要に対しても確実に対応していくとともに、将来に向けた投資を行っていくためには、健全な財政基盤が必要です。そのため、今般見直しを行った「財政の健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

## 2 令和6年度上半期の予算規模について

一般会計の当初予算は、2,228億9,200万円で、前年度と比べて121億9,200万円、5.8%の増となり、特別会計を含めた予算総額は、3,364億4,837万8千円となりました。

なお、一般会計の繰越明許費繰越額は11億1,198万8千円、事故繰越し繰越額は0円となっています。

その後、4次にわたり補正予算を編成し、令和6年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	当初予算	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	補正予算	
				一般会計(補正1号)	一般会計(補正2号)
一般会計	222,892,000	1,111,988	0	8,918	4,993,819
国民健康保険事業会計	53,491,356	0	0	0	0
介護保険事業会計	44,225,634	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	15,839,388	0	0	0	0
合計	336,448,378	1,111,988	0	8,918	4,993,819

会計区分	補正予算			予算総額
	一般会計(補正3号) 国民健康保険事業会計(補正1号)	一般会計(補正4号)	補正総額	
一般会計	561,544	9,508,635	15,072,916	239,076,904
国民健康保険事業会計	△138,294	0	△138,294	53,353,062
介護保険事業会計	0	0	0	44,225,634
後期高齢者医療事業会計	0	0	0	15,839,388
合計	423,250	9,508,635	14,934,622	352,494,988

## 3 令和6年度上半期の補正予算について

- 一般会計補正予算(第1号)では、国の『デフレ完全脱却のための総合経済対策』において言及され、その後閣議決定された改正税制大綱に基づく住民税の定額減税の実施に当たり、先行してシステム改修に要する経費について、1事業891万8千円の増額補正となりました。このほか、債務負担行為3件の追加及び債務負担行為1件の変更を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和6年3月)。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算(第1号)>

(単位：千円)

事業名	予算額
<b>特別区民税、都民税賦課事務</b> 住民税の定額減税の実施に当たり、先行してシステム改修に要する経費を計上しました。	8,918

- 一般会計補正予算(第2号)では、国の『デフレ完全脱却のための総合経済対策』に基づく取組として、定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付及び新たな非課税世帯等への給付のほか、いじめ防止対策推進法に規定される「重大事態」への対応等に要する経費など、7事業49億9,381万9千

円の増額補正を行ったもので、第 1 回区議会臨時会で可決、成立しました（令和 6 年 4 月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第 2 号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
<b>定額減税調整給付事業</b> 定額減税（所得税 3 万円、住民税 1 万円）しきれないと見込まれる者への調整給付に要する経費について計上しました。	2,930,840
<b>コミュニティふらっとの整備</b> 本年 4 月からの 4 週 8 休単価の適用に伴い、コミュニティふらっと本天沼に係る追加の工事費を計上しました。	3,700
<b>住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業</b> 令和 6 年度に新たに住民税非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯への 1 世帯当たり 10 万円の給付に要する経費並びに上記の世帯への児童 1 人当たり 5 万円の給付加算に要する経費を計上しました。	1,853,800
<b>予防接種</b> 新型コロナワクチン予防接種後に死亡した区民について、厚生労働省より予防接種健康被害救済制度による「死亡一時金、葬祭料」の認定を受けたことに伴い、給付に要する経費を計上しました。	44,412
<b>杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進</b> 家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買換に係る補助等について、令和 5 年度 6 号補正において繰越明許費を含め計上したところですが、実績増に伴う追加経費を計上しました。	150,631
<b>杉並区教育委員会の運営</b> いじめ防止対策推進法に規定される「重大事態」への対応に要する経費を計上しました。	9,692
<b>教育委員会事務局の庶務事務</b> 学校法律相談に係る相談員の追加に伴う経費を計上しました。	744

- 一般会計補正予算（第 3 号）では、4 週 8 休単価適用に伴う高円寺図書館等複合施設等に係る追加の工事費や子どもへのインフルエンザ予防接種に要する経費など、22 事業 5 億 6,154 万 4 千円の増額補正となりました。このほか、債務負担行為 1 件の追加及び債務負担行為 5 件の変更並びに 1 事業の財源更正を行ったもので、第 2 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 6 年 6 月）。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第 1 号）では、国の通知に基づき、マイナ保険証を安心して利用してもらうための情報の正確性の担保を目的とした、国民健康保険制度のデータベースに登録されている加入者情報等を送付するための経費や保険者システム改修経費のほか、都へ支出する納付金について、都からの確定通知に基づき減額するなど、1 億 3,829 万 4 千円の減額補正を行ったもので、第 2 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 6 年 6 月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第 3 号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
<b>防災施設整備</b> 4 週 8 休単価適用に伴い、高円寺図書館等複合施設（防災倉庫分）に係る追加の工事費を計上しました。	900
<b>コミュニティふらっとの整備</b> 4 週 8 休単価適用に伴い、高円寺図書館等複合施設（コミュニティふらっと高円寺南分）に係る追加の工事費を計上しました。	8,200

<b>国民健康保険事業会計繰出金</b> 国民健康保険事業会計における都への納付金の確定等による繰出金の減額を行いました。	△138,294
<b>日常生活支援サービス</b> 高齢者補聴器購入費助成について、厚生労働省が定める基準額の改定に伴い、助成費の差額分を計上しました。	591
<b>長寿応援ポイント事業</b> 区政経営改革推進計画に基づき、見直し後の事業実施準備経費（システム改修経費）を計上しました。	1,749
<b>障害者の地域生活支援体制の充実</b> 社会福祉法人に委託している障害者相談支援事業について、課税事業と判明したため、平成30年度以降に係る消費税の追加納付経費を計上しました。	93,074
<b>高齢者在宅サービスセンター等の維持管理</b> インフレスライド条項に基づき、特別養護老人ホーム上井草園の空調設備等改修工事に係る追加の工事費を計上しました。	1,518
<b>在宅児童支援</b> 産後ケア事業における支援の強化として、要支援利用者を受け入れた施設に対する加算創設に要する経費を計上しました。	1,561
<b>私立認可保育所 認証保育所運営 地域型保育事業</b> 現行の国制度の上限を超えて、職務分野別リーダーを配置した場合における処遇改善経費の補助に要する経費や非認知能力向上など、幼児教育・保育の充実を図るための探究活動の実施経費の補助に要する経費を計上するほか、「私立認可保育所」については、保育士配置基準の改正に伴う新たな4・5歳児の配置改善加算の新設に要する経費を、「地域型保育事業」については、障害児の受入加算に要する経費を計上しました。	302,462
<b>研修参加代替職員確保補助事業</b> 保育所等職員の研修等への参加に伴う、代替職員の確保経費等の補助に要する経費を計上しました。	51,008
<b>子どもの権利擁護の推進</b> 子どもワークショップの申込増に伴う、参加記念品等に要する追加経費を計上しました。	345
<b>保育所等における子どもの安全対策支援事業</b> 保育所等の安全対策に資する機器の購入等に係る補助に要する経費を計上しました。	90,422
<b>園庭確保支援</b> 認可保育所運営事業者による園庭整備の申し出に伴う、園庭確保の支援に要する経費を計上しました。	3,891
<b>高円寺東保育園の移転整備</b> 4週8休単価適用に伴い、高円寺図書館等複合施設（高円寺東保育園分）に係る追加の工事費を計上しました。	6,800
<b>学童クラブの整備</b> 4週8休単価適用に伴い、高井戸小学校増築等工事（高小学童クラブ分）に係る追加の工事費を計上しました。	2,911
<b>予防接種</b> 子どもへのインフルエンザ予防接種に要する経費を計上しました。	108,229
<b>みどりを守る</b> 市民緑地「清水いこいの森」の一部返還に伴う工事費を計上しました。	9,020
<b>教育委員会の運営</b> 教育委員会の組織検証に係る第三者の意見聴取に要する経費を計上しました。	980
<b>高井戸小学校の増築</b> 4週8休単価適用に伴い、高井戸小学校増築等工事（高井戸小学校分）に係る追加の工事費を計上しました。	4,060
<b>高円寺図書館の移転改築</b> 4週8休単価適用に伴い、高円寺図書館等複合施設（高円寺図書館分）に係る追加の工事費を計上しました。	12,117

- 一般会計補正予算（第4号）では、地方財政法に基づく決算剰余金の2分の1以上の基金への積立（財政調整基金及び施設整備基金への新規積立）のほか、インフレスライド及び設計変更に伴う高円寺図書館等複合施設等に係る追加の工事費、新型コロナウイルス感染症ワクチンの定期接種化に伴う経費、子どもの安全・安心の強化を目的とした区立認可保育所等への事故防止カメラ設置に要する経費など、42事業95億863万5千円の増額補正となりました。このほか、繰越明許費1件の追加、債務負担行為1件の追加及び1事業の財源更正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました（令和6年9月）。

主な事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正予算（第4号）>

（単位：千円）

事業名	予算額
<b>区政運営の総合調整</b> 旧杉並中継所跡地へのアーバンスポーツパークの整備に向けた調査等業務支援委託費を計上しました。	3,844
<b>施設整備基金積立金</b> 将来の区立施設の改築・改修需要の備えとして、決算剰余金の一部を積み立てます。	5,002,250
<b>財政調整基金積立金</b> 決算剰余金を各歳出事業に充てた残余を積み立てます。	937,357
<b>防災意識の高揚</b> 広報すぎなみ 1月1日号の全戸配布と併せて配布する防災マップ等の印刷等に要する経費を計上しました。	12,637
<b>防災施設整備</b> コミュニティふらっとの整備 高円寺東保育園の移転整備 高円寺図書館の移転改築 インフレスライド及び設計変更に伴い、高円寺図書館等複合施設に係る追加の工事費を計上しました。	156,188
<b>男女共同参画の推進</b> （仮称）ジェンダー平等に関する審議会の運営に係る経費（審議会委員報酬、託児保育委託、会議録作成委託等）を計上しました。	936
<b>過誤納還付</b> 特別区民税・都民税の過誤納還付に係る経費を計上しました。	71,856
<b>特別区民税、都民税徴収整理事務</b> パソコンやスマートフォン等から口座振替の手続きが可能なWeb口座振替受付サービスについて、実績増により不足見込みとなるシステム事業者及び金融機関への手数料を計上しました。	527
<b>行旅病人等援護</b> 区内で死亡した身元不明者及び引取者のいない遺体の埋火葬を行う委託事業について、実績増により不足見込みとなる委託経費を計上しました。	2,455
<b>災害時要配慮者支援対策</b> 10月1日からの郵便料金値上げに伴い不足する郵送料を計上するほか、家具転倒防止器具取付助成について、能登半島地震の影響等による実績増のため、不足見込みとなる経費を計上しました。	1,798
<b>保健福祉部国庫支出金返納金</b> <b>保健福祉部都支出金返納金</b> <b>子ども家庭部国庫支出金返納金</b> <b>子ども家庭部都支出金返納金</b> 国庫・都支出金返納金を計上しました。	1,993,000
<b>高齢者保健福祉施策の推進</b> 新型コロナウイルス感染症ワクチンについて、区内高齢者への接種助成実施に伴い、特別養護老人ホームエクレシア南伊豆に入居している区民の接種費用を計上しました。	466

<b>障害者の社会参加支援</b> <b>母子及び父子福祉資金貸付</b> <b>一時預かり事業の運営</b> <b>学童クラブ事業</b> <b>児童健全育成事業</b> <b>生活保護費</b> <b>被生活保護者等自立支援</b> <b>精神保健・難病対策</b> <b>生活衛生管理</b> 10月1日からの郵便料金値上げに伴い不足する郵送料を計上しました。	4,465
<b>障害者入所・通所施設の整備</b> 令和7年4月開設予定の(仮称)久我山生活園の建設補助について、都補助(区負担分)増額分等を計上しました。	10,381
<b>児童手当支給</b> 10月1日からの郵便料金値上げに伴い不足する郵送料を計上するほか、児童手当制度改正に伴う対応経費を計上しました。	5,846
<b>私立認可保育所</b> <b>地域型保育事業</b> <b>保育施設の維持管理</b> 子どものプライバシーを保護する設備の設置などの補助に要する経費を計上しました。	16,150
<b>次世代育成基金の運営</b> 令和5年度における財政調整基金運用益の5%相当額を積み立てるほか、遺贈による寄附金を積み立てます。	12,909
<b>重症心身障害児通所事業</b> <b>保育所等における子どもの安全対策支援事業</b> 子どもの安全・安心の強化を図るため、区立認可保育所等への事故防止カメラ設置に係る経費を計上しました。	76,117
<b>こども誰でも通園制度</b> 都要綱の一部改正により補助金額が増額したことに伴う経費を計上しました。	10,786
<b>こども発達センターの維持管理</b> 子どものプライバシーを保護する設備の設置などの補助に要する経費を計上するほか、子どもの安全・安心の強化を図るため、事故防止カメラ設置に係る経費を計上しました。	2,656
<b>学童クラブの整備</b> 設計変更及びインプレスライドに伴い、高井戸小学校増築等工事に係る追加の工事費を計上するほか、松ノ木学童クラブにおける待機児童対策として、堀之内小学校に近接する旧・堀ノ内松ノ木会議室を活用した第二学童クラブの整備に係る経費を計上しました。	74,658
<b>予防接種</b> 新型コロナウイルス感染症のワクチン予防接種が令和6年度以降は予防接種法第5条第1項に基づく定期接種となるため、その接種費用に関する経費を計上するほか、10月1日からの郵便料金値上げに伴い不足する郵送料、新型コロナウイルス感染症のワクチン予防接種により死亡した区民に対する給付経費、Hib ワクチン及び肺炎球菌ワクチン接種により、けいれん重積型急性脳症となった区民に対する給付経費を計上しました。	1,006,669
<b>杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進</b> 再生可能エネルギー等導入助成・断熱改修等省エネルギー等対策助成の実績増により不足見込みとなる経費を計上しました。	46,928
<b>学校図書館の充実</b> 遺贈による寄附金の活用による学校図書購入経費を計上しました。	10,000
<b>高井戸小学校の増築</b> 設計変更及びインプレスライドに伴い、高井戸小学校増築等工事に係る追加の工事費を計上しました。	47,756

## 補正後の一般会計の款別内訳

歳入

(単位:千円)

款	当初予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算		
				補正1号	補正2号	補正3号
特別区税	69,252,609				14,136	31,503
地方譲与税	838,000					
利子割交付金	250,000					
配当割交付金	1,510,000					
株式等譲渡所得割交付金	1,560,000					
地方消費税交付金	13,800,000					
自動車税環境性能割交付金	230,000					
地方特例交付金	2,893,582					
特別区財政交付金	52,550,000					
交通安全対策特別交付金	40,000					
分担金及び負担金	2,415,281					
使用料及び手数料	3,808,780					4,349
国庫支出金	37,177,121	37,177			44,412	106,059
都支出金	21,372,220	887,550		8,918	4,935,271	419,633
財産収入	716,872					
寄附金	31,743					
繰入金	4,887,159					
繰越金	2,500,000	187,261				
諸収入	2,953,633					
特別区債	4,105,000					
合計	222,892,000	1,111,988	0	8,918	4,993,819	561,544

款	補正予算		補正後の額
	補正4号	補正総額	
特別区税		45,639	69,298,248
地方譲与税			838,000
利子割交付金			250,000
配当割交付金			1,510,000
株式等譲渡所得割交付金			1,560,000
地方消費税交付金			13,800,000
自動車税環境性能割交付金			230,000
地方特例交付金			2,893,582
特別区財政交付金			52,550,000
交通安全対策特別交付金			40,000
分担金及び負担金			2,415,281
使用料及び手数料		4,349	3,813,129
国庫支出金	651,898	802,369	38,016,667
都支出金	73,594	5,437,416	27,697,186
財産収入	2,672	2,672	719,544
寄附金	20,000	20,000	51,743
繰入金			4,887,159
繰越金	8,676,577	8,676,577	11,363,838
諸収入	83,894	83,894	3,037,527
特別区債			4,105,000
合計	9,508,635	15,072,916	239,076,904

歳出

(単位：千円)

款	当初予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	補正予算		
				補正1号	補正2号	補正3号
議会費	815,907					
総務費	8,286,548					900
生活経済費	8,496,203	53,894		8,918	2,934,540	8,200
保健福祉費	112,435,501	861,536			1,898,212	526,267
都市整備費	15,774,736	51,734				9,020
環境清掃費	7,873,874	144,824			150,631	
教育費	24,806,748				10,436	17,157
職員費	40,959,671					
公債費	3,142,810					
諸支出金	2					
予備費	300,000					
合計	222,892,000	1,111,988	0	8,918	4,993,819	561,544

款	補正予算		補正後の額
	補正4号	補正総額	
議会費			815,907
総務費	5,961,288	5,962,188	14,248,736
生活経済費	118,619	3,070,277	11,620,374
保健福祉費	3,256,056	5,680,535	118,977,572
都市整備費		9,020	15,835,490
環境清掃費	46,928	197,559	8,216,257
教育費	125,744	153,337	24,960,085
職員費			40,959,671
公債費			3,142,810
諸支出金			2
予備費			300,000
合計	9,508,635	15,072,916	239,076,904

## 繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

補正	款	項	事業名	金額
第4号	都市整備費	緑化費	公園等の整備 (荻外荘公園展示休憩施設棟建設工事)	95,900

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事項	期間	限度額
第1号	防災施設整備 (済美養護学校中学部増築・改修工事に伴う災害備蓄倉庫整備工事)	令和7年度まで	41,000
第1号	特別支援学級・学校の環境整備 (済美養護学校中学部増築・改修工事)	令和7年度まで	658,000
第1号	済美教育センター環境整備 (済美養護学校中学部増築・改修工事に伴う済美教育センター改修工事)	令和7年度まで	525,000
第3号	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業 (土地区画整理事業に係る事業費立替金)	令和11年度まで	53,000
第4号	指定管理者制度による 区立堀ノ内東保育園の管理運営	令和7年度まで	228,000

債務負担行為補正（変更）

（単位：千円）

補正	事項	補正前			補正後	
		期間	限度額		期間	限度額
第1号	神明中学校の改築 (整備工事・解体工事)	令和9年度まで	4,846,000	→	令和9年度まで	5,194,000
第3号	防災施設整備(荻窪地域区民センター防災倉庫整備工事)	令和7年度まで	44,000	→	令和7年度まで	47,000
第3号	荻窪地域区民センターの改修(改修工事)	令和7年度まで	1,393,000	→	令和7年度まで	1,466,000
第3号	下高井戸おおぞら公園スポーツコート整備(スポーツコート用管理棟整備工事)	令和7年度まで	274,000	→	令和7年度まで	294,000
第3号	区立児童相談所の整備(整備工事)	令和8年度まで	1,912,000	→	令和8年度まで	2,130,000
第3号	杉並第二小学校の改築(環境整備工事)	令和7年度まで	335,000	→	令和7年度まで	364,000

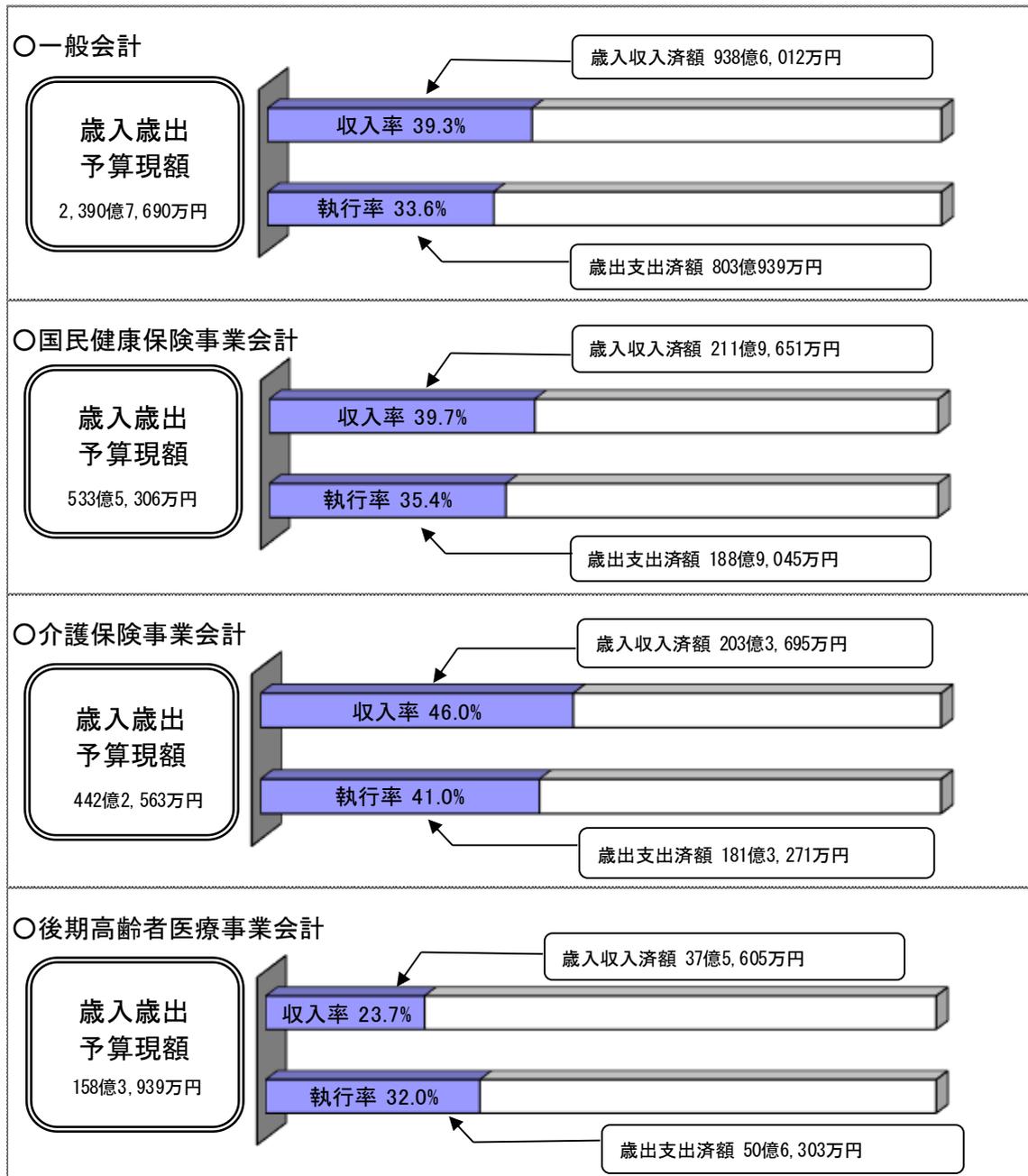
## 4 令和6年度上半期の予算執行状況について

各会計の収支状況（令和6年9月30日時点）

（単位：円）

会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	239,076,904,000	93,860,116,525	39.3%	80,309,394,449	33.6%
国民健康保険事業会計	53,353,062,000	21,196,510,541	39.7%	18,890,454,987	35.4%
介護保険事業会計	44,225,634,000	20,336,946,523	46.0%	18,132,708,283	41.0%
後期高齢者医療事業会計	15,839,388,000	3,756,053,158	23.7%	5,063,033,952	32.0%
合計	352,494,988,000	139,149,626,747	39.5%	122,395,591,671	34.7%

※一般会計は繰越明許費繰越額を含みます。



## (1)一般会計

## 歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
特別区税	69,298,248,000	24,872,980,568	44,425,267,432	35.9%
地方譲与税	838,000,000	228,972,000	609,028,000	27.3%
利子割交付金	250,000,000	149,920,000	100,080,000	60.0%
配当割交付金	1,510,000,000	381,755,000	1,128,245,000	25.3%
株式等譲渡所得割交付金	1,560,000,000	0	1,560,000,000	0.0%
地方消費税交付金	13,800,000,000	7,783,722,000	6,016,278,000	56.4%
自動車税環境性能割交付金	230,000,000	70,311,000	159,689,000	30.6%
地方特例交付金	2,893,582,000	2,955,733,000	△62,151,000	102.1%
特別区財政交付金	52,550,000,000	22,780,894,000	29,769,106,000	43.4%
交通安全対策特別交付金	40,000,000	21,877,000	18,123,000	54.7%
分担金及び負担金	2,415,281,000	991,628,631	1,423,652,369	41.1%
使用料及び手数料	3,813,129,000	2,622,289,027	1,190,839,973	68.8%
国庫支出金	38,002,134,000	10,972,904,013	27,029,229,987	28.9%
都支出金	26,809,636,000	7,011,832,631	19,797,803,369	26.2%
財産収入	719,544,000	372,048,016	347,495,984	51.7%
寄附金	51,743,000	38,522,923	13,220,077	74.5%
繰入金	4,887,159,000	0	4,887,159,000	0.0%
繰越金	11,153,933,000	11,176,577,736	△22,644,736	100.2%
諸収入	3,037,527,000	1,238,204,675	1,799,322,325	40.8%
特別区債	4,105,000,000	0	4,105,000,000	0.0%
自動車取得税交付金	0	2,682,805	△2,682,805	-
計	237,964,916,000	93,672,855,025	144,292,060,975	39.4%
国庫支出金(繰越分)	37,177,000	0	37,177,000	0.0%
都支出金(繰越分)	887,549,500	0	887,549,500	0.0%
繰越金(繰越分)	187,261,500	187,261,500	0	100.0%
繰越額計	1,111,988,000	187,261,500	924,726,500	16.8%
合計	239,076,904,000	93,860,116,525	145,216,787,475	39.3%

△は歳入超過

## 特別区税収入状況の内訳

(単位：円)

特別区税内訳	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
特別区民税	65,914,249,000	23,382,176,065	42,532,072,935	35.5%
軽自動車税	219,616,000	210,246,500	9,369,500	95.7%
特別区たばこ税	3,144,000,000	1,272,256,103	1,871,743,897	40.5%
入湯税	20,383,000	8,301,900	12,081,100	40.7%
合計	69,298,248,000	24,872,980,568	44,425,267,432	35.9%

## 歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
議 会 費	815,907,000	416,635,399	399,271,601	51.1%
総 務 費	14,248,872,000	1,855,264,788	12,393,607,212	13.0%
生 活 経 済 費	11,619,122,000	4,595,119,345	7,024,002,655	39.5%
保 健 福 祉 費	118,116,036,000	39,604,856,453	78,511,179,547	33.5%
都 市 整 備 費	15,783,756,000	3,328,441,213	12,455,314,787	21.1%
環 境 清 掃 費	8,071,433,000	3,343,457,682	4,727,975,318	41.4%
教 育 費	24,960,085,000	7,727,254,860	17,232,830,140	31.0%
職 員 費	40,959,671,000	17,878,994,649	23,080,676,351	43.7%
公 債 費	3,142,810,000	811,132,655	2,331,677,345	25.8%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	247,222,000	0	247,222,000	充当率 17.6
計	237,964,916,000	79,561,157,044	158,403,758,956	33.4%
総 務 費 (繰越分)	0	0	0	-
生 活 経 済 費 (繰越分)	53,894,000	15,371,400	38,522,600	28.5%
保 健 福 祉 費 (繰越分)	861,536,000	588,042,005	273,493,995	68.3%
都 市 整 備 費 (繰越分)	51,734,000	0	51,734,000	0.0%
環 境 清 掃 費 (繰越分)	144,824,000	144,824,000	0	100.0%
教 育 費 (繰越分)	0	0	0	-
繰 越 額 計	1,111,988,000	748,237,405	363,750,595	67.3%
合 計	239,076,904,000	80,309,394,449	158,767,509,551	33.6%

## (2)国民健康保険事業会計

### 歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
国 民 健 康 保 険 料	16,917,778,000	7,140,951,004	9,776,826,996	42.2%
一 部 負 担 金	2,000	0	2,000	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	78,300	△6,300	108.8%
国 庫 支 出 金	1,000	0	1,000	0.0%
都 支 出 金	31,105,818,000	13,176,275,661	17,929,542,339	42.4%
繰 入 金	5,032,397,000	0	5,032,397,000	0.0%
繰 越 金	220,000,000	842,222,457	△622,222,457	382.8%
諸 収 入	76,994,000	36,983,119	40,010,881	48.0%
合 計	53,353,062,000	21,196,510,541	32,156,551,459	39.7%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
総務費	1,162,652,000	489,810,382	672,841,618	42.1%
保険給付費	30,825,966,000	13,160,605,054	17,665,360,946	42.7%
国民健康保険事業費納付金	20,416,892,000	5,104,222,480	15,312,669,520	25.0%
共同事業拠出金	1,000	0	1,000	0.0%
保健事業費	629,680,000	44,010,405	585,669,595	7.0%
諸支出金	117,871,000	91,806,666	26,064,334	77.9%
予備費	200,000,000	0	200,000,000	充当なし
合計	53,353,062,000	18,890,454,987	34,462,607,013	35.4%

(3)介護保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
介護保険料	9,669,036,000	4,918,348,028	4,750,687,972	50.9%
使用料及び手数料	1,000	6,000	△5,000	600.0%
国庫支出金	9,059,553,000	5,051,320,000	4,008,233,000	55.8%
支払基金交付金	11,525,746,000	5,629,358,000	5,896,388,000	48.8%
都支出金	6,211,150,000	2,546,515,000	3,664,635,000	41.0%
財産収入	4,809,000	0	4,809,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	7,714,786,000	0	7,714,786,000	0.0%
繰越金	14,101,000	2,184,013,953	△2,169,912,953	15,488.4%
諸収入	26,451,000	7,385,542	19,065,458	27.9%
合計	44,225,634,000	20,336,946,523	23,888,687,477	46.0%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
総務費	496,771,000	181,106,455	315,664,545	36.5%
保険給付費	41,605,775,000	17,276,409,929	24,329,365,071	41.5%
基金積立金	49,581,000	0	49,581,000	0.0%
地域支援事業	1,662,228,000	666,204,824	996,023,176	40.1%
諸支出金	221,051,000	8,987,075	212,063,925	4.1%
予備費	190,228,000	0	190,228,000	充当なし
合計	44,225,634,000	18,132,708,283	26,092,925,717	41.0%

#### (4)後期高齢者医療事業会計

##### 歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A - B)	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	9,424,612,000	3,463,482,509	5,961,129,491	36.7%
使用料及び手数料	2,000	14,400	△12,400	720.0%
繰入金	6,217,504,000	0	6,217,504,000	0.0%
繰越金	22,000,000	159,037,952	△137,037,952	722.9%
諸収入	175,270,000	133,518,297	41,751,703	76.2%
合計	15,839,388,000	3,756,053,158	12,083,334,842	23.7%

△は歳入超過

##### 歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)	執行率 (%)
総務費	202,701,000	98,643,090	104,057,910	48.7%
保険給付費	241,850,000	113,820,000	128,030,000	47.1%
広域連合納付金	15,264,984,000	4,832,540,178	10,432,443,822	31.7%
保健事業費	7,799,000	930,184	6,868,816	11.9%
諸支出金	22,054,000	17,100,500	4,953,500	77.5%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合計	15,839,388,000	5,063,033,952	10,776,354,048	32.0%

## 5 区民税の負担状況について

### 区民税負担額

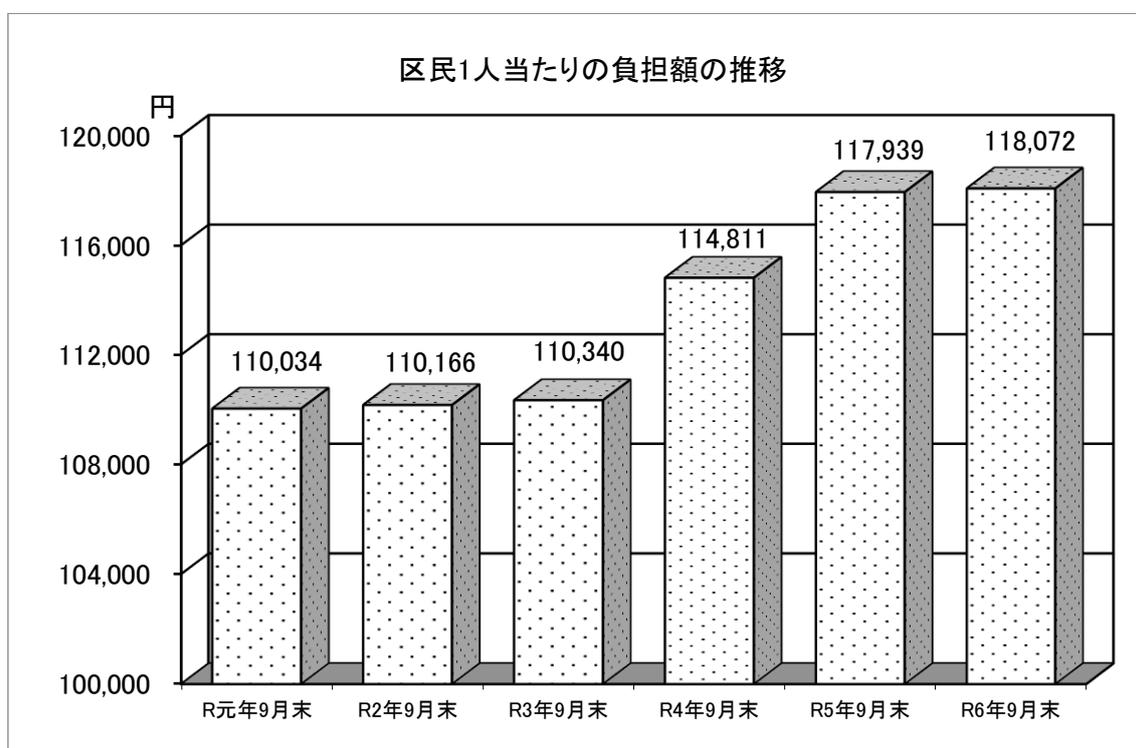
(単位：円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点 (各年1月1日時点)		1世帯当たり 負担額	1人当たり 負担額
		世帯数	人口		
令和6年9月末現在	67,636,964,549	329,488	572,843	205,279	118,072
令和5年9月末現在	67,318,074,255	325,953	570,786	206,527	117,939
増 減	318,890,294	3,535	2,057	△1,248	133

### 単位当たりの区民負担額の推移

(単位：円)

	R元年9月末	R2年9月末	R3年9月末	R4年9月末	R5年9月末	R6年9月末
1世帯当たり	194,769	194,249	194,468	202,064	206,527	205,279
1人当たり	110,034	110,166	110,340	114,811	117,939	118,072



## 第2 公有財産と借入金

### 1 公有財産等の現在高

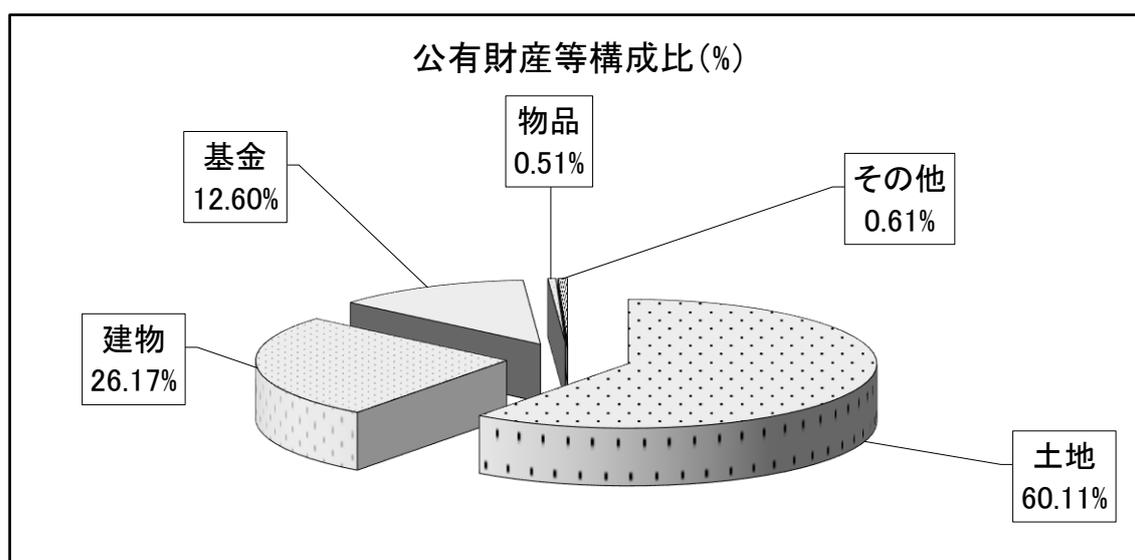
公有財産・・・ 公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

公有財産等内訳（令和6年9月30日時点）

（単位：円）

区分	現在高	構成比(%)	摘要
土地	457,562,538,550	60.11%	1,942,092.47 m <sup>2</sup>
建物	199,181,031,150	26.17%	873,014.61 m <sup>2</sup>
基金	95,897,206,713	12.60%	12 基金
物品	3,914,885,277	0.51%	1,365 点
工作物	3,312,368,900	0.43%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,062,966,392	0.14%	11 団体
立木竹	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2 団体
合計	761,166,397,282	100.00%	

※物品は取得価格等 100 万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



## 2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

令和6年9月30日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

積立基金		運用基金	
基金名	金額	基金名	金額
施設整備基金	25,947,805,340	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	57,463,021,118	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,763,503,508		
社会福祉基金	810,331,786		
区営住宅整備基金	2,487,997,659		
NPO支援基金	12,721,014		
みどりの基金	73,834,756		
介護保険給付費準備基金	5,525,696,072		
次世代育成基金	89,944,615		
森林環境譲与税基金	62,350,845		
合計	95,237,206,713		660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

積立基金の運用状況は、次のとおりです。

（単位：円）

年度	種別	現在高	運用利子額	運用利回り
令和6年度	預金	38,587,506,409	3,160,295	0.016%
	債券	56,649,700,304	63,684,839	0.225%
	計	95,237,206,713	66,845,134	0.140%
令和5年度	預金	37,238,357,753	723,925	0.004%
	債券	50,565,945,283	40,295,617	0.160%
	計	87,804,303,036	41,019,542	0.092%
差額	預金	1,349,148,656	2,436,370	0.012%
	債券	6,083,755,021	23,389,222	0.065%
	計	7,432,903,677	25,825,592	0.048%

※各年度9月30日時点

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券とは国債や地方債、財投機関債及び事業債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

預金及び債券の保有の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

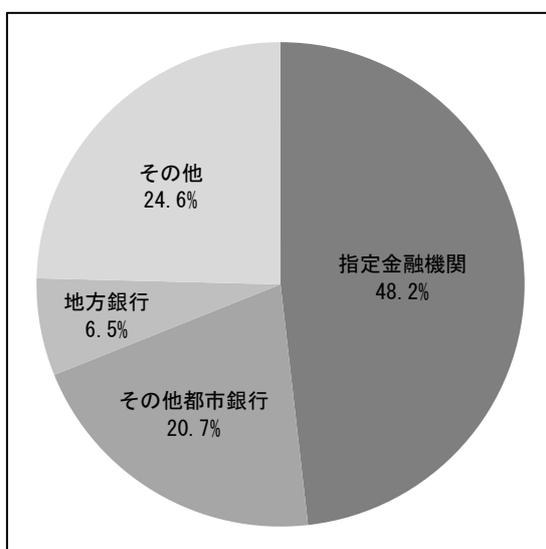
預金種別・債券種別		金額	比率	
預金	普通預金	指定金融機関	14,587,506,409	37.8%
	定期預金	指定金融機関	4,000,000,000	10.4%
		その他都市銀行	8,000,000,000	20.7%
		地方銀行	2,500,000,000	6.5%
		その他	9,500,000,000	24.6%
	計		38,587,506,409	100.0%
債券	国債		5,598,360,315	9.9%
	地方債		7,854,163,410	13.9%
	財投機関債		13,910,705,746	24.5%
	事業債		29,286,470,833	51.7%
	計		56,649,700,304	100.0%
基金総合計		95,237,206,713	-	

※ 指定金融機関とは、地方自治法第235条第2項に定められた、区が指定して、公金の収納又は支払の事務を取り扱わせる金融機関のことです。

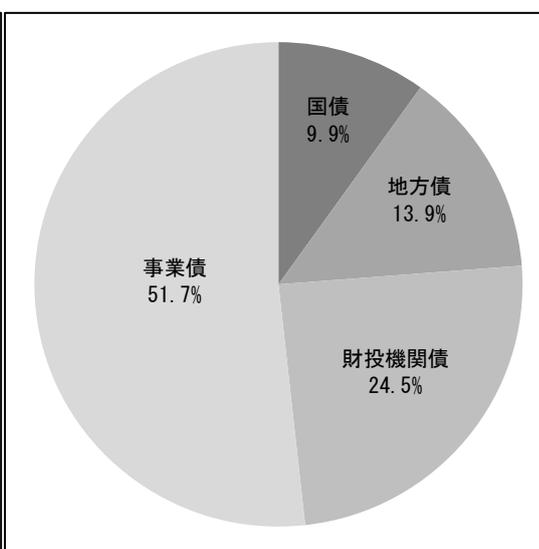
「債券」のうち、ESG債の保有額は127億円（約22%）です。

ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を合わせた言葉で、ESG債とは、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達する債券のことをいいます。

預金の構成比(%)



債券の構成比(%)



### 3 特別区債の現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債現在高（令和6年9月30日時点）

（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	154,763	0	0	0	0	0	154,763
生活経済債	0	0	0	2,427,900	873,753	1,073,100	4,374,753
保健福祉債	0	2,489	2,625,228	951,000	107,206	4,589	3,690,512
都市整備債	5,218,003	0	0	66,100	26,000	64,000	5,374,103
教育債	15,261,281	0	874,854	3,460,000	1,523,774	448,000	21,567,909
合計	20,634,047	2,489	3,500,082	6,905,000	2,530,732	1,589,689	35,162,040

### 4 一時借入金状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和6年9月30日時点）

（単位：千円）

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

### 第3 令和5年度決算の概要について

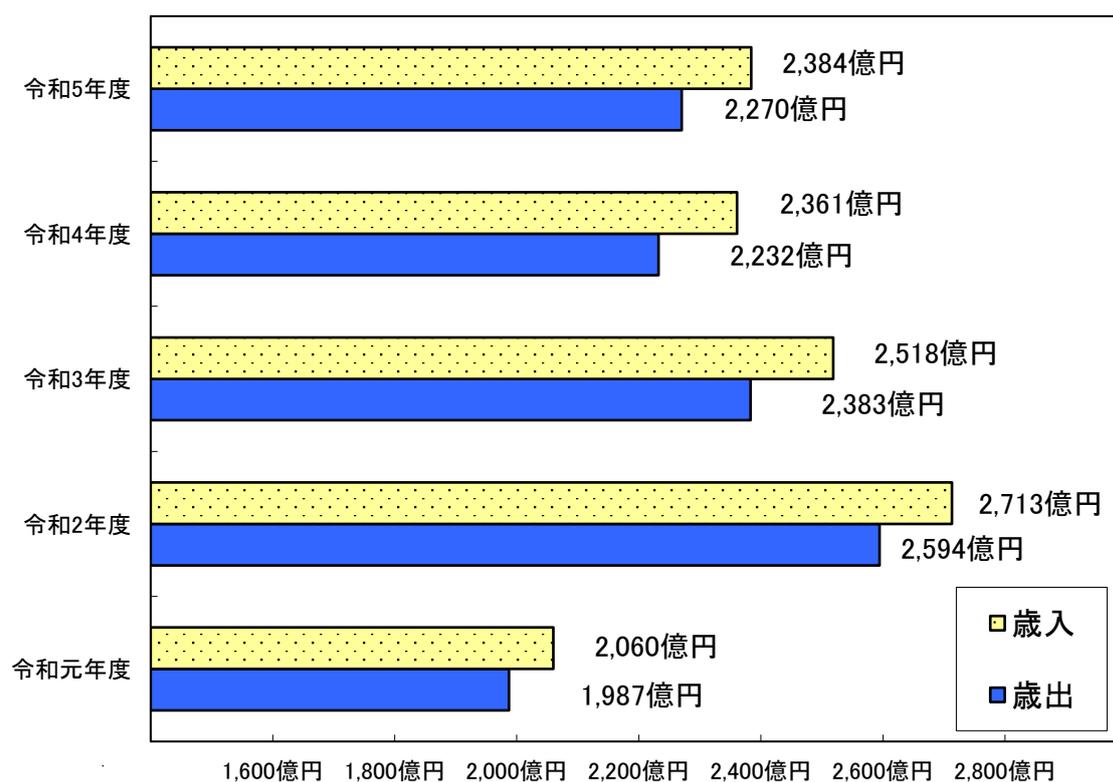
令和5年度の各会計決算は、令和6年9月から10月にかけて開催された令和6年第3回区議会定例会において認定されました。

#### 1 実質収支

(単位：円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	実質収支額
一般会計	238,399,876,327	227,036,037,091	11,363,839,236	187,261,500	0	11,176,577,736
国民健康保険事業会計	53,856,996,480	53,014,774,023	842,222,457	0	0	842,222,457
介護保険事業会計	46,884,025,944	44,700,011,991	2,184,013,953	0	0	2,184,013,953
後期高齢者医療事業会計	15,550,078,942	15,391,040,990	159,037,952	0	0	159,037,952
計	354,690,977,693	340,141,864,095	14,549,113,598	187,261,500	0	14,361,852,098

#### ○一般会計歳入・歳出決算規模の推移





## 特別区税の内訳

(単位：千円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和4年度	
				増減額	増減率(%)
特別区民税	67,259,050	68,363,846	101.6%	2,149,555	3.2%
軽自動車税	217,896	215,789	99.0%	2,715	1.3%
特別区たばこ税	3,071,000	3,166,881	103.1%	41,402	1.3%
入湯税	19,943	20,597	103.3%	604	3.0%
計	70,567,889	71,767,113	101.7%	2,194,276	3.2%

※対令和4年度は収入済額との対比

## 特別区債の内訳

(単位：円)

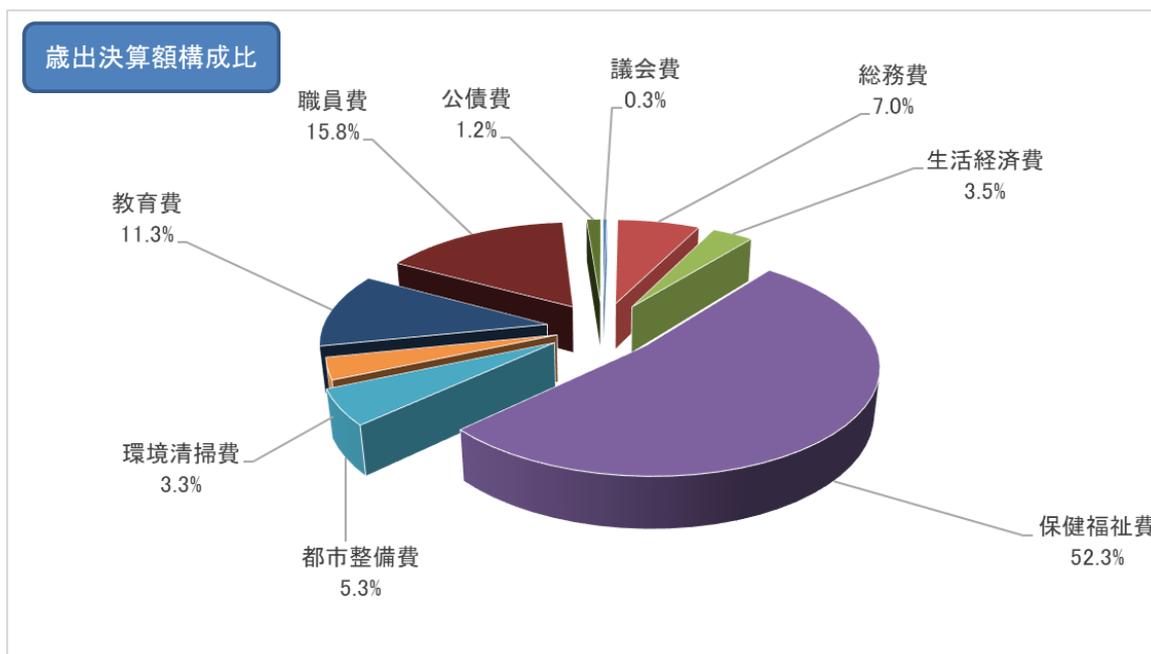
起債目的 (名称)	発行額 (借入・元金額)	利率 (%)	支払利子額	最終償還 年月日	借入先	償還方法及び期間
富士見丘小・中学校の改築 (小学校)	767,100,000	1.30	146,692,697	令和31年 3月1日	財政融資 (令和4年度資金)	半年賦元利 均等(25年)
	118,500,000	1.50	26,093,899	令和31年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
	395,300,000	1.50	86,932,033	令和31年 3月20日	地方公共団 体金融機構	半年賦元利 均等(25年)
	114,000,000	0.80	10,573,574	令和26年 3月24日	区市町村 振興協会	半年賦元金 均等(20年)
杉並第二小学校の改築	1,077,000,000	1.30	205,954,940	令和31年 3月1日	財政融資 (令和4年度資金)	半年賦元利 均等(25年)
	193,200,000	1.50	42,542,965	令和31年 3月25日	財政融資	半年賦元利 均等(25年)
	109,400,000	1.50	24,058,600	令和31年 3月20日	地方公共団 体金融機構	半年賦元利 均等(25年)
	385,000,000	0.80	35,709,002	令和26年 3月24日	区市町村 振興協会	半年賦元金 均等(20年)
計	3,159,500,000		578,557,710			

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和4年度	
				増減額	増減率(%)
議会費	775,367	742,700	95.8%	6,713	0.9%
総務費	16,201,437	15,830,375	97.7%	△7,500,341	△32.1%
生活経済費	9,793,654	7,902,642	80.7%	822,124	11.6%
保健福祉費	123,086,704	118,756,391	96.5%	459,582	0.4%
都市整備費	13,487,098	12,144,252	90.0%	1,981,768	19.5%
環境清掃費	7,857,297	7,439,582	94.7%	234,249	3.3%
教育費	26,664,187	25,632,342	96.1%	9,092,638	55.0%
職員費	36,611,096	35,854,910	97.9%	△1,285,805	△3.5%
公債費	2,733,500	2,732,843	100.0%	9,750	0.4%
諸支出金	2	0	0.0%	0	-
予備費	73,094	0	0.0%	0	-
歳出合計	237,283,436	227,036,037	95.7%	3,820,678	1.7%

※対令和4年度は支出済額との対比



## (2)国民健康保険事業会計

### 歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和4年度	
				増減額	増減率(%)
国民健康保険料	14,846,894	14,838,655	99.9%	△327,166	△2.2%
一部負担金	2	0	0.0%	0	-
使用料及び手数料	72	164	227.8%	△19	△10.4%
国庫支出金	1,707	2,124	124.4%	1,929	989.2%
都支出金	31,998,654	31,486,363	98.4%	△635,305	△2.0%
繰入金	6,545,856	6,547,465	100.0%	2,024,181	44.8%
繰越金	892,565	892,566	100.0%	△308,225	△25.7%
諸収入	62,559	89,660	143.3%	9,464	11.8%
歳入合計	54,348,309	53,856,997	99.1%	764,859	1.4%

※対令和4年度は収入済額との対比

### 歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和4年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	1,155,742	1,097,062	94.9%	58,657	5.6%
保険給付費	31,667,289	30,816,417	97.3%	△370,161	△1.2%
国民健康保険事業費納付金	20,002,457	20,002,454	100.0%	1,092,581	5.8%
共同事業拠出金	6	1	16.7%	0	0.0%
保健事業費	645,608	433,817	67.2%	△60,279	△12.2%
諸支出金	677,207	665,023	98.2%	94,404	16.5%
予備費	200,000	0	0.0%	0	-
歳出合計	54,348,309	53,014,774	97.5%	815,202	1.6%

※対令和4年度は支出済額との対比

### (3)介護保険事業会計

#### 歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和4年度	
				増減額	増減率(%)
介護保険料	9,159,301	9,417,177	102.8%	11,361	0.1%
使用料及び手数料	1	13	1,300.0%	5	62.5%
国庫支出金	10,664,407	10,168,978	95.4%	137,675	1.4%
支払基金交付金	12,080,283	11,089,590	91.8%	206,603	1.9%
都支出金	6,677,841	6,162,140	92.3%	127,824	2.1%
財産収入	3,034	5,510	181.6%	2,320	72.7%
寄附金	1	0	0.0%	0	-
繰入金	8,155,047	8,141,886	99.8%	586,875	7.8%
繰越金	1,872,366	1,872,366	100.0%	353,446	23.3%
諸収入	29,903	26,366	88.2%	853	3.3%
歳入合計	48,642,184	46,884,026	96.4%	1,426,962	3.1%

※対令和4年度は収入済額との対比

#### 歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和4年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	495,205	467,807	94.5%	114,950	32.6%
保険給付費	43,526,616	40,054,373	92.0%	724,669	1.8%
基金積立金	1,106,452	1,106,452	100.0%	192,906	21.1%
地域支援事業	2,431,773	2,171,339	89.3%	16,553	0.8%
諸支出金	902,302	900,041	99.7%	66,236	7.9%
予備費	179,836	0	0.0%	0	-
歳出合計	48,642,184	44,700,012	91.9%	1,115,314	2.6%

※対令和4年度は支出済額との対比

#### (4)後期高齢者医療事業会計

##### 歳入

(単位：千円)

款	予算現額	収入済額	収入率(%)	対令和4年度	
				増減額	増減率(%)
後期高齢者医療保険料	8,938,622	8,849,662	99.0%	192,352	2.2%
使用料及び手数料	2	22	1,100.0%	2	10.0%
繰入金	6,405,195	6,405,195	100.0%	404,830	6.7%
繰越金	102,783	102,783	100.0%	△128,412	△55.5%
諸収入	180,737	192,417	106.5%	△225,986	△54.0%
歳入合計	15,627,339	15,550,079	99.5%	242,786	1.6%

※対令和4年度は収入済額との対比

##### 歳出

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	執行率(%)	対令和4年度	
				増減額	増減率(%)
総務費	167,800	166,212	99.1%	△25,321	△13.2%
保険給付費	250,740	241,990	96.5%	280	0.1%
広域連合納付金	14,445,354	14,444,869	100.0%	248,601	1.8%
保健事業費	538,719	417,455	77.5%	13,497	3.3%
諸支出金	124,726	120,515	96.6%	△50,526	△29.5%
予備費	100,000	0	0.0%	0	-
歳出合計	15,627,339	15,391,041	98.5%	186,531	1.2%

※対令和4年度は支出済額との対比

## 用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成 20 年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75 歳以上の高齢者（65 歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

## 用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるため及び年度間の財源調整を行うためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

## 用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額等を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

## 用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和6年度上半期における杉並区の財政運営の状況と  
令和5年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 財政のあらし

—令和6年度上半期の財政状況—

登録印刷物

06-0064

令和6年11月発行



## 杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

みどり豊かな  
住まいのみやこ